

FBC Weekly Business Newsletter

欧州経済ウォッチャー

No.430

2023年3月6日号

EUと英政府、北ア問題で合意 ようやく対立に終止符

ガソリン車の販売禁止法案
ドイツの反対で採決延期

EU公認環境債の規則、加盟国と欧州議会が合意

英アームが米で単独上場へ、英市場は見送り

利用規約・免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします
本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt/M. (Germany)
Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, WEB : <https://fbc.de/>

Rechtsform : GmbH Sitz : Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita

EU情報

EUと英政府が北ア問題で合意、ようやく対立に終止符	3
ガソリン車の販売禁止法案 ドイツの反対で採決延期	4
EU公認環境債の規則、加盟国と欧州議会が合意	5
グリーン産業の競争力強化に向け長期戦略策定、EU10カ国の首脳が欧州委に要請	5
2月のユーロ圏インフレ率8.5%、4カ月連続で縮小	6
音楽配信めぐりアップルに異議告知書、「アンチステアリング条項」を問題視	7
TikTok利用禁止、欧州議会も	7
ユーロ圏景況感、2月は4カ月ぶりの悪化	7
ユーロ圏失業率、1月も6.7%	8
ユーロ圏生産者物価、上昇鈍化続く	9
欧州委が運転免許制度の改正案発表、「ビジョンゼロ」達成に向け	10

西欧

英アームが米で単独上場へ、英市場は見送り	11
英上場企業の取締役、女性割合が初の40%突破	11
ステランティスが南米鉱業会社に出資、EV用電池の材料確保へ	12
エールフランスKLMなどオランダ政府を提訴、スキポール空港発着便削減に反発	12
富士通、SaaS事業強化に向け独社買収へ	13
エボニック、四日市に電池材料工場開設	13
インフィニオン、次世代半導体メーカーを買収	13
北海の送電線を相互連結、電力の安定供給や効率利用に向け	14
ドイツ銀行、炭鉱・石炭発電向け融資基準を厳格化	14

東欧・ロシア・その他

ボルボ・カーがポーランドにソフト開発拠点設置、BEV開発の中核に	15
トヨタ、チェコ小型車工場が生産再開	15
ステランティスがトルコ合弁事業を強化、現地販社の売却や新規生産委託を通じ	15
ハンガリー中銀が13%で金利据え置き、5会合連続	16

欧州為替・株価指標

2023年2月20日～3月3日	17
-----------------------	----

FBCでは、読者の皆様と共に誌面作りに取り組みたいと考えております
お気づきの点やご意見・ご感想など、ぜひお気軽にお寄せください

FBC Customer support
+49-(0)69-5480950 info@fbc.de

EU情報

EUと英、北ア問題で合意 ようやく対立に終止符

EUと英国は2月27日、英国がEUを離脱した後もEU単一市場に残った英領北アイルランドの通商ルールを定めた「北アイルランド議定書」の見直しで合意した。英本土から北アイルランドに入る物品の通関・検疫手続きを大幅に簡素化するのが柱。3年近くにわたる双方の対立に、ようやく終止符が打たれる。英国議会と北アイルランド議会が合意内容を受け入れるかどうかは今後の焦点となる。

EUと英国が2019年10月に合意した離脱協定には、北アイルラン

ドとアイルランドの紛争に終止符を打った1998年の和平合意に基づいて北アイルランド議定書が盛り込まれ、英の離脱後も北アイルランドとアイルランドの間に物理的な国境を設けず、物流やヒトの往来が滞らないようにすることが決まった。北アイルランドが事実上、EU単一市場と関税同盟に残ることで、通関が北アイルランドとアイルランドの間では行われないようにするのが狙いだ。

その代わりに、英本土から北アイルランドに流入する物品につい

ては国内の移動であるにもかかわらずEUの規制が適用され、通関・検疫が必要となる。これについて英政府は、同ルールによって北アイルランドで物流が混乱するなどとして、北アイルランド議定書で取り決められた通商ルールの抜本的な見直しを21年7月に要求。これに反発するEUとの協議が難航していた。

欧州委員会のフォンデアライエン委員長と英スナク首相は、ロンドン郊外のウィンザーで会談し、同問題で合意した。「ウィンザー・フレームワーク」と称される同意では、最大の焦点となっていた通関について、北アイルランドだけで販売される物品については通

関手続きを大幅に減らす。一方、北アイルランド経由でアイルランドなどEU域内に輸出されるか、輸出される可能性がある物品は、通常の通関検査を受ける。

この緩和措置はソーセージなど冷蔵食肉製品にも適用される。EUでは域外の第3国からの冷蔵食肉製品の輸入を禁止するルールがあり、北アイルランドにも適用されるため、英国から北アイルランドに同製品を出荷できない問題が生じることに対応する。英国側の要求が、ほぼ受け入れられた格好だ。

北アイルランドをめぐるEUと英国の通商紛争をEUの欧州司法裁判所(ECJ)の管轄とするルールに関しては、ECJがEU法に関する「唯一にして究極の調停機関」であることを確認した一方で、北ア

イルランドでの権限を減らすことで合意した。

さらに、EUが物品に関するルールを変更する際、英国が拒否権を発動できるようにする。北アイルランド議会の2党以上の政党に属する30人以上の議員から要請があれば、英政府が拒否権発動の可否を判断するという仕組みだ。ただ、新ルールが旧ルールと大きく異なり、北アイルランド社会に大きな影響を及ぼすといった「きわめて例外的な状況」に限って発動するというセーフガード措置が盛り込まれた。

北アイルランド議定書をめぐっては、20年に当時の英ジョンソン首相とEUが合意したが、北アイルランド内の親英国派が英国との結びつきが弱まるとして猛反発した

ことなどを受けて、ジョンソン氏が抜本的な見直しを要求。これを拒否するEUに対して、21年6月に議定書の一部を一方的にほごにする「北アイルランド議定書法案」を議会に提出するなど強硬な姿勢を貫いてきた。これに対抗してEUが英国に対する法的措置に着手したほか、EUの科学研究プログラムから英国を締め出すなど、対立が激化していた。

風向きが変わる契機となったのは、22年10月のスナク政権発足。同年5月に北アイルランドで実施された議会選挙で、議定書を支持するカトリック系のシン・フェイン党が最多議席を獲得して初めて第1党となったが、英国への帰属意識が強い第2党のプロテスタント系民主統一党(DUP)が連立議定書

(次ページに続く)

の見直し、破棄を求めて連立を拒否し、自治政府が樹立できない状態にあることなどから、早期の決着に乗り出した。

DUP の動きがカギに

合意後の記者会見で、スナク首相は「EU との関係で新たな章が始

まる」と意義を強調。フォンデアライエン委員長も「歴史的なことを成し遂げた」と応じた。

スナク首相にとって次の課題となるのが、英議会と DUP の支持取り付け。英議会では与党・保守党内の離脱強硬派の反発が予想されるが、最大野党の労働党が賛成しており、ハードルは低そうだ。

カギとなるのは DUP の動き。ドナルドソン党首は 27 日、「大きな前進だ」と述べ、一定の評価を与えたが、合意内容を精査した上で党としての対応を決める意向を表明。態度を明らかにしなかった。DUP が同意すれば、保守党も支持で結束すると目されている。

<EUR10762>

ガソリン車の販売禁止法案 ドイツの反対で採決延期

EU 議長国スウェーデンは 3 日、2035 年までに域内でガソリン車など内燃機関車の新車販売を事実上禁止する法案をめぐり、7 日に予定していた採決を延期すると発表した。自国に大手自動車メーカーを抱えるドイツが現行案のままでは支持しない意向を表明したため。欧州議会は 2 月に法案を採択しており、閣僚理事会の正式承認を残すのみとなっていたが、最終局面で法案成立の見通しが不透明になった。

EU は 50 年までの気候中立に向けた中間目標として、30 年までに域内の温室効果ガス排出量を 90 年比で 55%削減することを目指している。欧州委員会は 21 年 7 月、この中間目標を達成するための政策パッケージ「Fit for 55」の一環として、乗用車と小型商用車の排出規制を厳格化する規則案を提示し、22 年 10 月に欧州議会と閣僚理が基本合意していた。

規則案は、新車からの二酸化炭素 (CO₂) 排出量を 30 年までに 21 年比で乗用車は 55%、小型商用車は 50%削減し、35 年にはいずれも 100%の削減を目指すという内容。35 年以降はガソリン車やディーゼル車に加え、ハイブリッド車 (HV) やプラグインハイブリッド車 (PHV) も販売できなくなる。

ドイツは電気自動車 (EV) への移行は不可欠との認識を示す一方、再生可能エネルギー由来の水素と発電所や工場などから排出される CO₂ を合成して生成する合成燃料 (e-fuel) のみで走行する内燃機関車については、35 年以降も新車の販売を認めるよう求めている。ウィッシング運輸・デジタル相は 3 日の会合で「われわれは気候変動に左右されないモビリティを望んでおり、そのためには考えられるあらゆる技術に対してオープンでなければならない」と指摘。合成燃料で走行する内燃機関車の新車販

売が可能になるよう、欧州委に対して規則案の修正を求めた。

イタリアも以前から現行案には反対する意向を表明しており、採決の延期を歓迎している。フラティン環境・エネルギー安全保障相は「イタリアは非常に明確な立場をとっている。ゼロ排出の実現に向けた移行期において、EV が唯一の解決策にはなり得ない」と指摘。再生可能エネルギー由来の燃料で走る自動車も「クリーンな選択肢」と位置づけるべきだと述べた。

規則案をめぐっては、ポーランドも支持しない意向を表明しているほか、ブルガリアは棄権する方針を示していた。現時点で新たな採決の日程は決まっていない。閣僚理の正式承認には EU 人口の 65%以上を代表する 15 カ国以上の賛成が必要で、このままドイツとイタリアの支持が得られなければ法案の抜本的な見直しを余儀なくされる可能性がある。

<EUR10763>

EU公認環境債の規則、加盟国と欧州議会が合意 世界初のグリーンボンド基準設定に

EU 加盟国と欧州議会はこのほど、EU の基準を満たした環境債「欧州グリーンボンド (EUGB)」の発行に関する規則案で合意した。それぞれが合意案を持ち帰り、承認した上で発効する。グリーンボンドに関する基準を設けるのは世界初となる。

調達した資金の使途を環境改善効果のある事業に限定するグリーンボンドの発行は、環境意識の高まりを受けて世界的に急増しているが、明確な規則、基準はない。欧州委は2021年7月、企業などが実際には環境改善に取り組んでいないのに、そのように見せかけて投資家をミスリードする「グリーンウォッシング」が横行していることなどから、明確な基準を設け、それを満たしたグリーンボンドをEUGBとして認定する制度の導入を発表。規則案を提示

していた。投資家が環境問題で信頼できる投資先を簡単に特定できるようにし、EUのグリーンボンド市場を底上げする狙いがある。

加盟国と欧州議会が2月28日夜に合意した規則案によると、EUGBの発行体(企業、政府機関など)は、調達した資金をEUタクソノミー(気候変動など環境問題の解決に貢献する持続可能な経済活動を6つの目的に分類したEU独自の基準)を満たした事業に投資しなければならない。ただし、タクソノミーに沿いながらも、明確な基準が整備されていない分野に最大15%を活用することも認める。

このほか、発行体は調達した資金の使途や、包括的なグリーントランジション(環境配慮や持続可能性のある社会への移行)計画への活用などに関する情報公開を求められる。

外部監査を受ける必要もある。

EU域内だけでなく、域外の発行体もEUが定める基準を満たせば発行する債券をEUGBと名付けることができる。

欧州委案では発行体に規則順守を義務付ける方針だったが、最終的に自主的な順守を求めるにとどめた。厳しい規制を導入すると、グリーンボンドの発行件数が減る恐れがあることを考慮したとみられる。

欧州議会によると、世界ではグリーンボンド発行による調達額が21年に初めて5,000億米ドルを超えた。債券市場全体の3%程度に過ぎないが、急増しており、前年を75%上回る水準だ。EU域内での発行が51%と過半数を占める。

EUのサステナブルファイナンス(持続可能な金融)の専門家グループによると、世界で発行されるグリーンボンドのうち、現時点でEU基準を満たすのは3%未満という。

<EUR10764>

グリーン産業の競争力強化に向け長期戦略策定 EU10カ国の首脳が欧州委に要請

ベルギーなどEU加盟10カ国はクリーンエネルギー分野で欧州が米国や中国に対抗するため、競争力強化と生産性向上のための長期的な戦略が不可欠とする書簡を欧州委員会に送った。ロイター通信が1日、入手した文書をもとに報じた。

ロイターによると、書簡はベルギー、チェコ、デンマーク、エストニア、フィンランド、アイルランド、ラトビア、リトアニア、オランダ、スロバキア的首脳が連名で送ったもの。10カ国の首脳は「目下のところ政治的な関心は、エネ

ギー価格の高騰やグリーンテック分野におけるより激しい国際競争に対処するための短期的な対策に集中している」と指摘。「EUにとっていま必要なのは、経済生産と生産性の面で世界の主要な競争相手に遅れをとらないための、競争力強化に向けた長期的な戦略だ」と強調し、今月23～24日のEU首脳会議でこの問題について議論するよう促した。

書簡ではまた、新型コロナウイルスによるパンデミックやロシアのウクライナ侵攻、米国のインフ

レ抑制法などを契機として、欧州の産業競争力がクローズアップされていると分析。「欧州は競争力強化と生産性向上のための長期的な戦略を必要としており、それは欧州委員会が打ち出したグリーンディール産業計画を補完するものだ」と強調した。

首脳らはさらに、再生可能エネルギーや水素、電気自動車などのグリーン産業と並び、EUの域内総生産の3分の2以上を占めるサービス部門が特に重要と指摘。規制環境などを見直して重点的にこうした分野の生産性を高め、成長を促す必要があるとの考えを示した。

<EUR10766>

ユーロ圏インフレ率、2月は8.5% 4カ月連続縮小、鈍化は緩やかに

EU統計局ユーロスタットが2日に発表したユーロ圏の2月のインフレ率(速報値)は前年同月比8.5%となり、前月の8.6%から0.1ポイント縮小した。インフレ率の鈍化は4カ月連続。ただ、エネルギー以外は前月を上回っており、物価上昇圧力は依然として強い。欧州中央銀行(ECB)が利上げを継続するのは確実だ。(表参照)

インフレ率の鈍化は、ロシアのウクライナ侵攻を受けたエネルギー価格の高騰が一服したため。2

月のエネルギーの上昇率は13.7%で、前月の18.9%から大幅に縮小した。一方、工業製品は6.8%、サービスは4.8%となり、それぞれ前月から0.1ポイント、0.4ポイントの幅で拡大。ECBが金融政策決定で重視する基礎インフレ率(価格変動が激しいエネルギー、食品・アルコール・たばこを除いたインフレ率)は前月を0.3ポイント上回る5.6%となった。

ECBは2月2日に主要政策金利の0.5ポイント引き上げを決めた

際、3月にも同水準の利上げを行うことを言明していた。2日に公表された同理事会の議事録によると、ECB内ではユーロ圏で労働市場はひっ迫し、賃上げが加速していることもあってインフレ率の鈍化が予想より緩やかで、過度な物価高が長期化するとの懸念が広がっている。市場では5月にも0.5ポイントの利上げが実施されるとの見方が有力だ。

主要国の同月のインフレ率はドイツが9.3%、フランスが7.2%、イタリアが9.9%、スペインが6.1%。イタリアを除いて加速した。

ユーロ圏のインフレ率(前年同月比 %)

	22年2月	22年9月	10月	11月	12月	23年1月	2月
ユーロ圏	5.9	9.9	10.6	10.1	9.2	8.6	8.5
ベルギー	9.5	12.1	13.1	10.5	10.2	7.4	5.5
ドイツ	5.5	10.9	11.6	11.3	9.6	9.2	9.3
エストニア	11.6	24.1	22.5	21.4	17.5	18.6	17.8
アイルランド	5.7	8.6	9.4	9.0	8.2	7.5	8.0
ギリシャ	6.3	12.1	9.5	8.8	7.6	7.3	6.5
スペイン	7.6	9.0	7.3	6.7	5.5	5.9	6.1
フランス	4.2	6.2	7.1	7.1	6.7	7.0	7.2
クロアチア	6.3	12.6	12.7	13.0	12.7	12.5	11.7
イタリア	6.2	9.4	12.6	12.6	12.3	10.7	9.9
キプロス	5.8	9.0	8.6	8.1	7.6	6.8	6.7
ラトビア	8.8	22.0	21.7	21.7	20.7	21.4	20.1
リトアニア	14.0	22.5	22.1	21.4	20.0	18.5	17.2
ルクセンブルク	7.8	8.8	8.8	7.3	6.2	5.8	4.8
マルタ	4.2	7.4	7.4	7.2	7.3	6.8	7.0
オランダ	7.3	17.1	16.8	11.3	11.0	8.4	8.9
オーストリア	5.5	10.9	11.5	11.2	10.5	11.5	11.0
ポルトガル	4.4	9.8	10.6	10.2	9.8	8.6	8.6
スロベニア	7.0	10.6	10.3	10.8	10.8	9.9	9.4
スロバキア	8.3	13.6	14.5	15.1	15.0	15.1	15.5
フィンランド	4.4	8.4	8.4	9.1	8.8	7.9	7.9

<EUR10765>

欧州委、音楽配信めぐりアップルに異議告知書 「アンチステアリング条項」を問題視

欧州委員会は2月28日、米アップルが音楽配信市場でEU競争法に違反した疑いがあるとして、同社に異議告知書を送付したと発表した。音楽配信サービス業者がアップルのモバイル端末向けアプリ販売サイト「アップストア」を介してアプリを配信する際、他の購入手段をユーザーに周知するのを制限している点を問題視し、市場支配的地位の乱用にあたるとの疑いを強めている。アップルには反論の機会が与えられるが、正式に競争法違反と認定されると巨額の制裁金を科される可能性がある。

欧州委はスウェーデンの音楽配信大手スポティファイの申し立てを受け、2020年6月にアップルに対する調査を開始した。スポティ

ファイはアップルが音楽配信アプリ市場における支配力を乱用し、アップストアで自社の定額制音楽配信サービス「アップルミュージック」と競合するサービスに不利な条件を課していると主張していた。

iPhoneやiPadのユーザーが外部の音楽配信サービスを利用する際、アップストアでアプリを購入するが、アップルはスポティファイなどの事業者が自身のウェブサイトなどでのコンテンツ購入を促す行為を制限する「アンチステアリング条項」を設けている。欧州委は同条項について◇アップストアの規約として「必要でも相応でもない」◇アップル製端末で音楽配信サービスを利用するユーザーに

とって「有害」で、結果的により多くの負担を強いられる可能性がある◇「消費者の選択肢を狭め、音楽配信事業者の利益を損ねる——と指摘している。

欧州委は音楽配信市場におけるアップルの商慣行をめぐり、21年4月にも異議告知書を送付している。当時はアンチステアリング条項の他に、配信事業者にアップル独自のアプリ内決済システムの利用を義務付けている点を問題視し、公正な競争をゆがめているとの予備的見解を示していた。今回は決済システムに関する見解を取り下げ、「もはや合法性について立場を示さない」と表明。今後は調査対象をアンチステアリング条項に絞る方針を明らかにした。ただ、取り下げに至った理由は説明していない。

<EUR10767>

TikTok利用禁止 欧州議会も

欧州議会は2月28日、公用の携帯電話、タブレット端末での中国系動画投稿アプリ「TikTok（ティックトック）」利用を禁止すると発表した。EU機関では欧州委員会、欧

州理事会に続く禁止措置となる。

EUでは欧州委が23日、職員によるティックトック利用を禁止すると発表した。サイバーセキュリティ上の懸念に対応するため、職員は業務で使用している公用および個人用のスマートフォンなどからティックトックのアプリ

を3月15日までに削除する必要がある。欧州理事会も追随し、同様の措置を講じていた。

欧州議会では3月20日から利用を禁止する。私用の機器からティックトックのアプリを削除することも強く勧告している。

<EUR10768>

ユーロ圏景況感 2月は4カ月ぶりの悪化

欧州委員会が2月27日に発表したユーロ圏の同月の景況感指数(ESI、標準値100)は99.7となり、前月の99.8から0.1ポイント下落した。ESIの低下は4カ月ぶり。ロシアがウクライナに侵攻した直後

の22年3月から下落が続いていた同指数は11月から改善が続き、12月は22年6月以来の高水準まで持ち直したが、上昇にストップがかかった。

分野別では小売業が0.6ポイント、消費者が1.7ポイント、建設業が0.4ポイントの幅で上昇したが、製造業が0.7ポイント、サービス業

が0.9ポイントの低下となった。

EU27カ国ベースのESIは前月から横ばいの97.8。主要国はスペインが20.ポイント、フランスが1.5ポイントの低下と振るわなかった。ドイツは0.1ポイント上昇。イタリアは横ばいだった。

<EUR10772>

ユーロ圏失業率 1月も6.7%

EU 統計局ユーロスタットが2日に発表したユーロ圏の1月の失業率は前月から横ばいの6.7%で、過

去最低に近い水準を維持した。前月は速報値で6.6%だったが、6.7%に上方修正された。（表参照）

EU27 カ国ベースの失業率も前月から横ばいの6.1%。主要国はドイツが3.0%、フランスが7.1%、イ

タリアが7.9%、スペインが13.0%となっている。

同月の失業者数は、ユーロ圏が前年同月を22万人下回る1,128万8,000人、EUが同31万8,000人減の1,322万7,000人と推定されている。

ユーロ圏・EUの失業率(%)

	22年	22年			23年
	1月	10月	11月	12月	1月
ユーロ圏	6.9	6.6	6.7	6.7	6.7
EU27カ国	6.3	6.1	6.1	6.1	6.1
ベルギー	5.3	5.6	5.7	5.8	5.8
ブルガリア	4.5	4.0	3.9	4.0	3.8
チェコ	2.3	2.2	2.7	2.3	2.5
デンマーク	5.0	4.5	4.7	4.7	4.4
ドイツ	3.1	3.1	3.0	3.0	3.0
エストニア	5.7	5.4	5.6	5.5	5.2
アイルランド	4.9	4.5	4.5	4.4	4.4
ギリシャ	12.9	11.6	11.6	11.6	11.6
スペイン	13.3	12.9	13.0	13.0	13.0
フランス	7.3	7.2	7.1	7.2	7.1
クロアチア	6.6	6.8	6.8	6.7	6.5
イタリア	8.6	7.9	7.8	7.8	7.9
キプロス	6.0	6.9	7.3	7.4	7.4
ラトビア	7.2	6.9	6.9	6.8	6.8
リトアニア	6.6	6.1	6.1	6.1	6.4
ルクセンブルク	4.5	4.7	4.7	4.7	4.8
ハンガリー	3.6	3.7	3.7	3.7	3.8
マルタ	3.0	2.9	2.9	2.9	3.0
オランダ	3.6	3.7	3.6	3.5	3.6
オーストリア	4.7	4.6	5.5	4.9	5.1
ポーランド	2.9	3.0	2.9	2.9	2.8
ポルトガル	5.9	6.0	6.5	6.8	7.1
ルーマニア	6.0	5.7	5.7	5.6	5.6
スロベニア	4.2	3.7	3.6	3.4	3.2
スロバキア	6.4	6.0	6.1	6.1	6.0
フィンランド	7.0	6.9	6.9	6.9	6.9
スウェーデン	7.9	7.3	7.2	7.2	7.2

: データなし

<EUR10770>

ユーロ圏生産者物価 上昇鈍化続く

EU 統計局ユーロスタットが3日に発表したユーロ圏の1月の生産者物価（建設業を除く）上昇率は前年同月比 15.0%となり、前月の24.5%から大幅に縮小した。依然として高水準ではあるものの、エネルギー高騰の鈍化に伴い、縮小傾向が続いている。

上昇率の鈍化は5カ月連続。分野別の上昇率はエネルギーが20.5%、中間財が11.3%、資本財が7.3%、耐久消費財が9.0%、非耐久消費財が15.4%となっている。エネルギーは前月の48.5%を大きく下回った。

EU27 カ国ベースの上昇率は16.4%。主要国はドイツが18.3%、フランスが17.9%、スペインが8.1%だった。

生産者物価指数：分野別変動率

（前年同月比 %）

ユーロ圏	8月	9月	10月	11月	12月	1月
中間財	20.0	19.0	17.4	15.2	13.7	11.3
エネルギー	117.2	107.9	64.9	55.5	48.5	20.5
資本財	7.8	7.6	7.6	7.6	7.5	7.3
耐久消費財	9.8	9.8	9.9	9.5	9.7	9.0
非耐久消費財	14.4	15.2	16.0	16.1	15.7	15.4
EU27カ国						
中間財	20.1	19.1	17.7	15.5	14.0	11.8
エネルギー	115.8	105.2	66.2	55.8	49.6	24.2
資本財	8.1	7.9	7.7	7.7	7.7	7.5
耐久消費財	10.3	10.1	10.2	9.7	9.9	9.3
非耐久消費財	15.6	16.4	17.2	17.2	16.8	16.4

生産者物価指数：国別変動率

（前年同月比 %）

	8月	9月	10月	11月	12月	1月
ユーロ圏	43.4	41.8	30.4	27.0	24.5	15.0
EU27カ国	43.2	41.4	31.1	27.4	25.2	16.4
ベルギー	47.8	49.5	38.1	30.6	29.9	14.4
ブルガリア	68.3	78.2	55.5	25.3	28.5	19.0
チェコ	25.2	25.8	24.1	21.3	20.1	19.0
デンマーク	61.0	46.2	36.0	23.0	18.2	15.3
ドイツ	46.9	46.9	35.5	29.0	22.4	18.3
エストニア	42.6	30.2	31.7	31.5	17.7	12.0
アイルランド	97.4	30.0	-17.2	-13.0	9.9	-7.2
ギリシャ	37.9	27.2	36.0	25.8	15.6	13.4
スペイン	42.9	35.6	25.0	20.5	14.9	8.1
フランス	29.7	28.8	24.7	21.0	20.5	17.9
クロアチア	30.5	30.2	23.7	24.2	20.0	19.2
イタリア	50.5	52.9	33.2	35.7	C	C
キプロス	33.3	29.7	28.7	21.8	21.5	19.0
ラトビア	70.6	63.0	55.4	53.0	50.9	38.8
リトアニア	47.1	48.0	45.8	37.6	31.2	26.8
ルクセンブルク	26.2	27.2	26.6	21.6	21.4	15.4
ハンガリー	67.7	67.5	68.0	63.5	62.7	64.6
マルタ	9.6	9.5	8.8	8.0	7.5	4.7
オランダ	43.1	36.4	24.6	22.6	20.8	17.6
オーストリア	30.4	31.9	26.5	22.3	19.4	21.3
ポーランド	34.5	32.8	30.5	28.3	27.9	26.7
ポルトガル	21.7	18.5	13.7	12.1	6.8	6.2
ルーマニア	70.9	62.9	53.8	44.8	41.9	29.0
スロベニア	25.4	25.7	25.2	23.2	23.3	22.1
スロバキア	51.8	62.8	59.3	38.8	34.1	34.5
フィンランド	27.3	24.7	20.9	19.9	15.4	11.5
スウェーデン	23.0	20.5	17.6	18.1	18.5	9.8

C 未公表

<EUR10771>

欧州委が運転免許制度の改正案発表 「ビジョンゼロ」達成に向け

欧州委員会は1日、交通事故削減に向けた取り組みの一環として、ベテランドライバーの同乗を条件とする免許付与や、EU全域で有効なデジタル運転免許証の導入などを柱とする運転免許制度の改正案を発表した。EUは2050年までに域内全体で交通事故による死者をゼロに近づける「ビジョンゼロ」構想を掲げており、運転免許に関するルールを近代化して目標の達成を目指す。今後、欧州議会と閣僚理事会で議論する。

欧州委によると、EU域内では2022年に交通事故で2万人以上の命が失われ、犠牲者の多くが歩行者と自転車やバイクの利用者だった。一方、30歳未満のドライバーは全体の8%にとどまるのに対し、死亡事故の40%がこの年齢層によるものだった。欧州委はこうした実

態や、予想されるゼロエミッション車の普及、コロナ禍やウクライナでの戦争に伴うトラック運転手の不足といった現状を踏まえ、既に一部の加盟国で導入されている制度やルールを参考に今回の改正案をまとめた。

運転免許に関しては◇免許取得後少なくとも2年間の試用期間を設け、その間は飲酒運転防止のための「ゼロトレランス（血中アルコール濃度ゼロ%）」ルールを適用する◇若いドライバーが早期に運転経験を積むため、17歳から付き添いの同乗を条件に普通自動車とトラックの免許を取得できる制度を導入し、18歳の誕生日から単独で運転できるようにする（ドライバーとして働くことが可能）◇EU全域で有効なデジタル運転免許証を導入し、発行や更新などすべての手続

きをオンライン化する◇ゼロエミッション車への移行を踏まえ、運転免許試験に高度運転支援システムをはじめとする運転技術に関する知識や技能の評価項目を盛り込む——などを提案している。

一方、国境をまたぐ交通犯罪に対する取り締まりを強化するため、各国当局がすべての加盟国の運転免許登録簿にアクセスできるようにする。欧州委によると、国境を越えた交通犯罪ではこれまで違反者が特定されないケースが多く、19年は約40%が不処罰となっている。

また、重大な違反を理由に加盟国が運転免許の取り消しを決定した場合、EU全域で運転者の資格を剥奪できる制度を導入する。死亡事故につながりかねないスピード違反、アルコールや薬物の影響下での運転などが対象となる。

<EUR10769>

FBCのロングリスト調査は



- ① 貴社の案件に合う対象企業をヨーロッパ全土から探します
- ② 全ての企業に貴社のプレゼン資料を送付
- ③ その後メール・電話で興味の有無を1件1件確認します

新たな**ビジネスパートナー**を探します

西欧

英アーム、米で単独上場へ 英市場は見送り

ソフトバンクグループ (SBG) 傘下の英半導体設計大手アームは 3 日、年内に米国市場への単独上場を目指すを発表した。英政府はロンドン証券取引所への上場を働きかけていたが、市場規模が大きい米国を選んだ。ハイテク分野の有力企業が自国での新規株式公開 (IPO) を避けたことで、EU 離脱後に低迷する英市場の存在感がさらに低下する恐れがある。

アームのレネ・ハース最高経営責任者 (CEO) は声明で「年内に米国での単独上場を目指すことが、当社と利害関係者にとって最善の道だと判断した」と表明。そのうえで、英ケンブリッジの本社を維持するとともに、イングランド南西部ブリストルに新たな拠点を設け

て雇用を創出し、将来的に英国での上場も検討すると説明した。

アームの発表を受け、英政府の報道官は「英国での事業を拡大し、雇用や投資を推進するとのアームのコミットメントに注目している」とコメント。英国は欧州の主要な投資拠点として、上場規則の見直しをはじめとする金融資本市場の改革に取り組んでいると強調した。

アナリストらはアームが上場先として米国を選んだことで、英市場の地盤沈下が加速する可能性がある」と指摘する。英投資顧問会社 AJ ベルの財務分析責任者ダニ・ヒューソン氏は「米国で大規模な事業を展開する企業にとって米国での上場は理にかなった動きだが、世界有数の金融センターであ

るロンドンに対する不満がさらに高まっていることを示唆している」と指摘。英ベレリオン・キャピタルの創業者イアン・マクドナルド氏は「アームがニューヨークを選んだことに驚きはない。アームのような企業が米国に上場しなければ、単に資本力のある米国のライバル企業に買収されてしまうだろう」と述べ、市場流動性の低下や成長企業に対する支援の縮小が英株式市場の低迷を招いているとの見方を示した。

SBG は 2016 年に約 3 兆円でアームを買収した。20 年 9 月にはアームを米半導体大手エヌビディアに最大 400 億ドルで売却すると発表した。米英や EU の競争当局の承認を得ることは困難と判断し、22 年 2 月に売却を断念。アームへの投資を回収するため、同社を上場させる方針を表明していた。

<EUR10773>

英上場企業の取締役、女性割合が初の40%突破

英国内の有力上場企業の取締役に占める女性の割合が 2022 年に初めて 40% 台に達したことが、経済界での女性の地位強化を推進する独立系機関の調査で分かった。目標を 3 年前倒して達成したことになる。

同調査によると、英国の代表的

な株価 FTSE300 を構成する上場 350 社の女性取締役の割合は、1 月 11 日時点で 40.2%。前年から約 3 ポイント上昇した。上位 100 銘柄で構成される FTSE100 では、同 1.4 ポイント増の 40.5% だった。

英国では上場企業に女一定規模の女性取締役を登用することを

義務付けるルールはないが、英金融行動監視機構 (FCA) は昨年 4 月、ロンドン証券取引所に上場するすべての企業に取締役会での女性の比率を 40% 以上とすることを求める新規則を発表。25 年までに達成することを求めている。達成できなかった場合の罰則規定はないものの、要件を満たせなかった企業は理由を説明しなければならない。

<EUR10774>

ステランティスが南米鉱業会社に出資 EV用電池の材料確保へ

欧州自動車大手のステランティスは2月27日、アルゼンチンの鉱業会社マッキュアン・カップーに1億5,500万ドルを出資し、株式14.2%を取得したと発表した。同社が開発を計画している銅鉱山の利権を確保し、電気自動車(EV)用電池の主要材料となる陰極銅を調達する狙いがある。

マッキュアン・カップーはカナ

ダ鉱業大手マッキュアン・マイニングの子会社。アルゼンチン北西部サン・フアン州で銅鉱山を開発するプロジェクトを進めている。この鉱山は未開発だが、銅埋蔵量で世界有数の鉱山になると期待されている。

ステランティスは今回の出資で、マッキュアン・カップーの第2位株主となる。同社によると、同ブ

ロジェクトでは2027年から年10万トンの高純度陰極銅の生産を開始する計画だ。

30年までに欧州で販売する乗用車の100%、米国で販売する乗用車と軽トラックの50%をEVにする目標を掲げるステランティスは、電池材料の確保を進めている。1月にはフィンランドの非鉄金属大手テラフェームから硫酸ニッケルを調達する契約を結んだ。

<EUR10775>

エールフランスKLMなどオランダ政府を提訴へ スキポール空港発着便削減に反発

欧州航空大手エールフランスKLMを中心とする複数の航空会社は3日、アムステルダムにあるスキポール空港の発着便数をめぐり、オランダ政府を提訴する方針を明らかにした。空港周辺の騒音や温室効果ガス排出を削減するため、政府が事前の協議もなく発着便数の大幅な削減を決めたのは不当と主張している。

訴訟に加わるのは米デルタ航空、英格安航空会社イーザージェット、同業の独TUI航空など。スキポール空港の発着便の約6割を占めるエールフランスKLMグループが中心となって手続きを進める。

オランダ政府は2022年6月、スキポール空港を発着する航空便の上限を年間50万便から44万便に

引き下げる計画を発表した。空港周辺の騒音問題や、排ガスが地域住民の健康や自然環境に及ぼす影響への懸念から、経済・社会・環境のバランスを模索した結果だと説明していた。

エールフランスKLMのオランダ部門であるKLMオランダ航空の広報担当は「脱炭素化に向けて航空会社はすでに数十億ユーロの投資を行っており、短期・長期の削減目標を達成するための取り組みを進めている」と強調。EUの規則では環境対策として加盟国が新たな施策を決める際、事前に利害関係者と協議するよう義務付けているにもかかわらず、オランダ政府はこうした機会を設けず、一方的に航空会社の経済的利益や旅行者の利便性を無視した削減計画を打

ち出したと指摘している。

スキポール空港を運営するロイヤル・スキポール・グループは今回の動きについて、「訴訟に発展したことを遺憾に思う」とコメント。そのうえで、航空ネットワークの質を維持しながら環境負荷を減らす持続可能な空港運営が不可欠との立場を強調し、「中間ステップとして年間46万便への削減が必要」との見方を示した。オランダ政府はロイヤル・スキポール・グループの株式の約70%を保有している。

一方、オランダのインフラストラクチャー・水管理省は「KLMオランダ航空などがオランダ政府に対して略式手続きを開始したことは承知している」とコメント。発着便数の削減は地域住民の法的権利を保護するためのもので、24年11月までに年間44万回に制限する方針に変わりはないと表明した。

<EUR10776>

富士通、SaaS事業強化に向け独社買収へ

富士通は1日、SaaS型ソフトウェア専門プロバイダーの独 GK ソフトウェアと企業結合契約を締結したと発表した。グローバル戦略の一環としてクラウド・SaaS ビジネスへの移行を加速するとともに、顧客に新しい DX ソリューションを提供していくのが狙い。今後は株式公開買い付け (TOB) を実施し、過半数株を確保する方針だ。GK は TOB への応募を株主に推奨する意向を示している。

GK はリテール業界向けクラウ

ドソリューションの有力企業で、1990年に設立された。世界の小売大手 50 社のうち 22 社が同社のソリューションを採用している。顧客にはアディダス、アルディ、コープ、エデカ、リドルなどが名を連ねる。独東部のシェーネック本社に加え、世界 16 拠点で事業を展開。2008 年の株式上場以来、7 倍以上の成長を遂げ、21 年には売上高が 1 億 3,080 万ユーロに達した。

富士通は GK の共同設立者であるライナー・グレース最高経営責

任者 (CEO) など主要株主から計 40.65% の株式を取得することですでに合意している。今後は現地子会社富士通 ND ソリューションズを通して TOB を実施し、全発行済み株式の取得を目指す。

買い付け価格は 1 株当たり 190 ユーロで、過去 3 カ月の加重平均株価を 34.7%、2 月 28 日の終値を 31.0% 上回る水準。総額は 4 億 3,200 万ユーロ (約 622 億円) となる。主要株主からの取得分も含め 55% 以上の確保を TOB の成立条件としている。TOB の成立後は GK を非上場化する考え。買収は手元資金で行う。

<EUR10777>

エボニック、四日市に電池材料工場開設

化学大手の独エボニックは 2 月 27 日、リチウムイオン電池材料フュームド酸化アルミニウムの工場を三重県四日市の拠点に建設すると発表した。同社がフュームド酸化アルミニウムをアジアで生産するのは初めて。電動車向け次世代電池の需要が高い日本、中国、韓

国などに安定供給する。

今夏に着工し、2025 年から AEROXIDE という商品名のフュームド酸化アルミニウムの生産を開始する。

当該事業の担当者は「わが社の目的は、リチウムイオン電池セクターの顧客が改善された性能と向上した

安全性にアクセスできるようにすることだ」と指摘。電池セパレーターの薄膜塗装に用いられる AEROXIDE の強みとして、◇電池のエネルギー密度を高め航続距離を延ばす◇安全性を高める◇充電速度を高める◇電池寿命を延ばす——を挙げた。

エボニックは四日市の拠点を、三菱マテリアルとの合弁を通して 50 年以上前から運営している。

<EUR10778>

インフィニオン、次世代半導体メーカーを買収

半導体大手の独インフィニオンは 2 日、カナダ同業のガンシステムズを買収することで合意したと発表した。パワー半導体市場での主導的な地位を一段と強化する狙いがある。買収金額は 8 億 3,000 万米ドルで、インフィニオンは手元資金で賄う意向だ。

ガンシステムズは窒化ガリウム (GaN) を材料とする半導体で高い

技術を持つ企業。従業員数は 200 人強で、オタワに本社を置く。

GaN 半導体は炭化ケイ素 (SiC) 半導体とともに次世代パワー半導体の有望株と目されており、半導体各社は開発に注力している。市場調査大手ヨールによると、電力用途の GaN 製品市場規模は年率 56% のスピードで拡大し、2027 年には約 20 億米ドルに達する見通し。

インフィニオンは今回の買収により、GaN 半導体分野の研究・開発力を強化するとともに、ガンシステムズが顧客と進めるプロジェクトを獲得し、同分野の事業拡大を大幅に加速する考えだ。

インフィニオンは現在、マレーシアのクリムに新工場を建設中。24 年下半期から SiC 半導体と GaN 半導体を生産することになっている。

<EUR10779>

北海の送電線を相互連結、電力の安定供給や効率利用に向け

ドイツ連邦経済・気候省は2月27日、北海の洋上風力発電パークと陸地を結ぶ送電線を相互に連結するプロジェクト案を公表した。欧州の電力供給の安定性を高めるほか、送電線の利用効率を高め、電力料金の低下や温室効果ガスの排出削減につなげる狙い。同国で送電網事業を展開する50ヘルツ、アンブリオン、テネットの3社と共同作成した。今後は周辺諸国の送電

事業者とすり合わせを行い、北海に国際送電網を構築する考えだ。

北海の各国海域にある風力発電パークはそれぞれの国の陸上送電線と結ばれているものの、海底の送電線は相互に連結されていない。これらを連結すると電力を他の国にも供給できるようになるため、発電量が天候に大きく左右される再生エネの需給調整を従来よりも効率的に行えるようになる。

この結果、発電量が少ない時に火力発電を援用するニーズが低下し、温効ガスの排出量を削減できる。また、送電容量が拡大することから、発電したにもかかわらず給電を見合わせなければならないという無駄が回避さ、電力価格の低下につながる。

ロベルト・ハーベック経済・気候相は「本日公開した計画は、欧州の隣接諸国と肩を組むことでエネルギーシステムを変革できることを示している」と強調した。

<EUR10780>

ドイツ銀行、炭鉱・石炭発電向け融資基準を厳格化

ドイツ銀行は2日、主に発電に用いる一般炭を採掘または使用する企業に対する融資のガイドラインを改めると発表した。融資のハードルを高め、石炭事業の縮小・廃止へと誘導する狙いだ。5月から新ガイドラインを適用する。

2016年に導入した現ガイドラインでは一般炭の採掘ないし使用で売り上げの50%以上を獲得している企業を融資対象から除外した。新ガイドラインでは同比率を30%以上へと引き下げる。これを上回

る新規顧客は融資を受けられない。既存顧客も25年末までに一般炭事業の縮小に向けた計画の提示が義務付けられる。採掘量が年10メガトン以上の企業と、石炭発電能力が10ギガワット以上の企業は同比率が30%未満でも融資を受けることができない。

同行は経済協力開発機構(OECD)加盟国の顧客に対し一般炭事業から30年までに完全撤退することを要求。OECD非加盟国の顧客に対しては40年までの撤退を義務付ける。

現行ガイドラインでは、一般炭鉱の新規開発と拡張、石炭発電所の新設と拡張をプロジェクト融資の対象から除外した。

ドイツ銀行の炭鉱向け融資残高は22年末時点で2億3,100万ユーロとなり、前年同日から約18%減少した。同行の融資残高全体に占める割合は0.04%にとどまる。

今後は石油、天然ガス分野でも融資ガイドラインを改定する意向だ。両分野の22年末時点の融資残高は前年同日比20%強減の65億ユーロで、全体の1.3%を占めた。

<EUR10781>

FBCのショートリスト調査は

- ① ロングリスト調査の結果、興味・関心を示した企業の担当者を割り出します
- ② 当該企業の主な取引先や競合他社などのデータも入手します
- ③ ショートリストとして提出します



このデータをもとに**即営業を開始**できます

東欧・ロシア・その他

ポーランドにソフト開発拠点設置 ボルボ・カー、BEV開発の中核に

スウェーデン乗用車大手のボルボ・カーは2月27日、ポーランド第2の都市クラクフにソフトウェア開発拠点を開設すると発表した。同社の中核となる完全電気自動車（BEV）がソフトウェア定義車（SDV）として開発されることを踏まえたもの。今後のBEVモデルが必要とする機能の開発に対して全責任を負う技術ハブとして整備する。

新拠点は年末までに稼働を開始する予定。当初は約120人のエンジニアを雇用し、2020年代半ばまでに500～600人に増やす。中国の上海とスウェーデンのヨーテボリ

にある同社のエンジニアリング・ハブやその他の技術拠点と密接に連携する。

クラクフの拠点では、安全の根幹技術をはじめ、認識および運転支援アルゴリズム、自動運転用ソフトウェア開発に焦点を当てる。また次世代のコネクテッド機能の開発や、データ分析を通じた開発作業のサポートも行う。

ボルボ・カーは30年までに純粋な電気自動車メーカーとなる目標を掲げており、ソフトウェア開発はそのカギになるとみている。同社のジム・ローワン最高経営責任者（CEO）は次世代モデルについて、

社内開発のソフトウェアを実行する最先端の車載コンピューターを搭載し、ソフトウェアの無線更新（OTA）により常時アップデートされる「車輪付きのコンピューター」だと表現。クラクフの拠点および車内ソフトウェア開発能力の強化が成功のカギを握ると述べた。

同社はクラクフについて、新興の技術都市であり、国内に拠点を置く他のグローバルテック企業にもあまり知られていないと指摘。同市が地域のテック企業の広範なネットワークを持つほか、大規模な電気通信セクターの存在と世界中から優秀な人材が集まっていることを拠点設置の理由に挙げた。

<EUR10782>

トヨタ チェコ小型車工場が生産再開

トヨタ自動車は2月27日、チェコ中部コリーンの小型車工場を生産を部分再開した。同工場は中国から調達する部品の不足により1月31日に操業を停止していた。同

工場では「ヤリス」と、下位モデル「アイゴ」を生産している。同社の広報によると、現在生産は週3日に制限されている。コリーン工場は従業員約3,600人。通常は1日当たり約1,000台を生産する。

トヨタは同工場をトヨタ・モーター・マニュファクチャリング・

チェコ（TMM CZ）を通じて操業する。「ヤリス」と「アイゴ」はトヨタのグローバルプラットフォーム「トヨタ・ニュー・グローバル・アーキテクチャー（TNGA）」の小型車プラットフォーム「TNGA-B」を採用している。

<EUR10783>

ステランティス、トルコ合併事業を強化 現地販社の売却、新規生産委託を通じ

欧州自動車大手のステランティスは1日、トルコ複合企業コチ・ホールディングとの合併会社トファッシュの事業を強化すると発表した。現地販社ステランティス・オートモティブ・パザルラマの全株式

を4億ユーロでトファッシュに売却するほか、新モデルの生産も委託する。

売却により、トルコで展開するステランティスの全ブランド（アルファロメオ、フィアット、シトロ

エン、DS、ジープ、マセラティ、オペル、プジョー）はトファッシュにより販売されるようになる。当局の承認を経て、今年後半の手続き完了を見込む。

ステランティスはまた、「K0」と呼ばれるプラットフォームを用いたモデルについてもトファッシュに生産を委託する。K0は計5ブラ

（次ページに続く）

ンドの中型商用バンと乗用車で採用され、2024 年末までにトファシュのブルサ工場で生産を開始する予定。

ステランティスは声明で、トルコでの事業活動をトファシュに統

合することで、貿易や生産、研究開発の分野で相乗効果が高まるだけでなく、現地の顧客に対し広範できめ細かなサービスや製品の供給が可能になると強調した。カルロス・タバレス 最高経営責任者

(CEO) は、「トルコは経営戦略『デア・フォワード 2030』のカギを握る。我々は中東・アフリカ地域で市場シェアトップを目指している」と述べた。

<EUR10784>

ハンガリー中銀が13%で金利据え置き、5会合連続

ハンガリー中央銀行は 2 月 28 日、政策金利を 13%に据え置くことを決めた。据え置きは5会合連続で、市場の予想通り。インフレ率は上昇しているものの、現行の高金利水準を維持することでインフレリスクを抑えられると判断した。

政策金利の下限となる翌日物貸出金利は 12.5%に、上限となる翌日物、7 日物有担保付貸出金利は 25%に、それぞれ据え置いた。

同国の 1 月のインフレ率は前月

から 1.2 ポイント増の 25.7%に拡大した。燃料価格の高騰が大きい。インフレ率の上昇は 13 カ月連続で、ウクライナ戦争勃発後の 3 月 (8.5%) からの上げ幅の合計は 17.2 ポイントに上る。中銀は今後について、エネルギーや食品の価格はウクライナ戦争以前の水準まで下落しており、国内の景気減速を受けた消費者需要の減退も価格圧力を緩和すると予想。インフレ率は今年前半から緩やかに下がり始

め、年央からはさらに大幅に低下し、2024 年に中銀の許容範囲に戻るとみる。

中銀は新型コロナ流行を受けて高めた流動性の余剰分を引き締めるため、昨秋以降に預金準備率の引き上げや長期預金手段、割引手形オークションの開催などの施策を導入している。同銀は声明で、金融市場の安定確保が物価を安定させるための鍵だと指摘。今後も金融環境を長期間引き締めることでインフレ目標を持続可能な形で達成できるとする見解を繰り返した。

<EUR10785>

ドイツ語での 情報収集・検索でお困りではありませんか？

FBCの「インフォメーション・ブローカーサービス」は、クライアントが必要とする情報迅速に探し出す情報検索サービスです。私たちは長年の調査業務ノウハウを活用して広範囲な情報検索を提供しています。



プレスリリース



情報検索



問合せや訪問予約の
アレンジメント

検索料金は**250**ユーロ+VATから

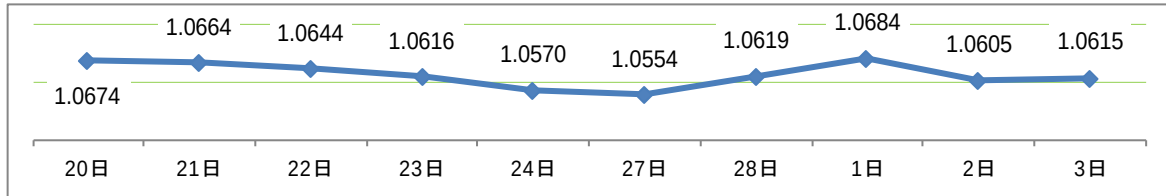
お問い合わせ: FBCカスタマーサポート +49-(0)69-5480950 info@fbc.de

欧州為替・株価指標

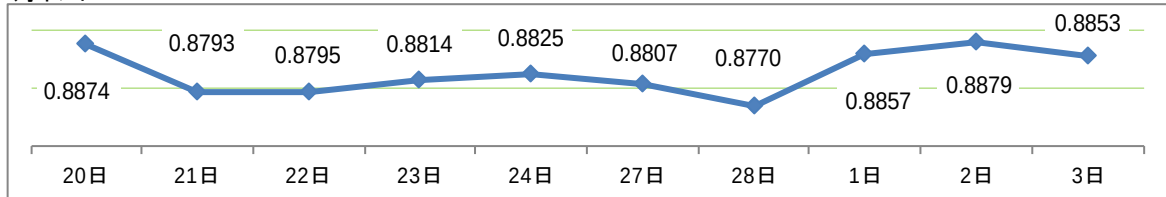
<2023年2月20日～3月3日>

ユーロ相場

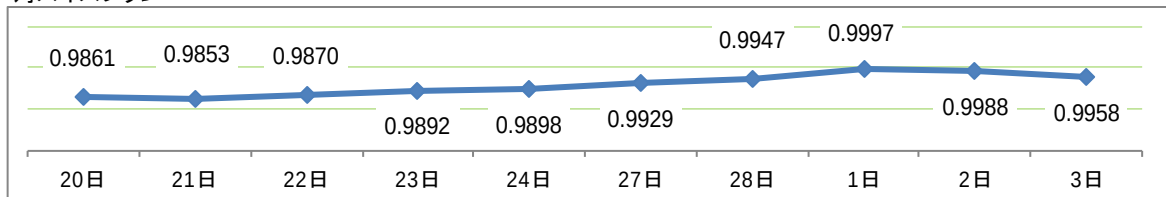
対ドル



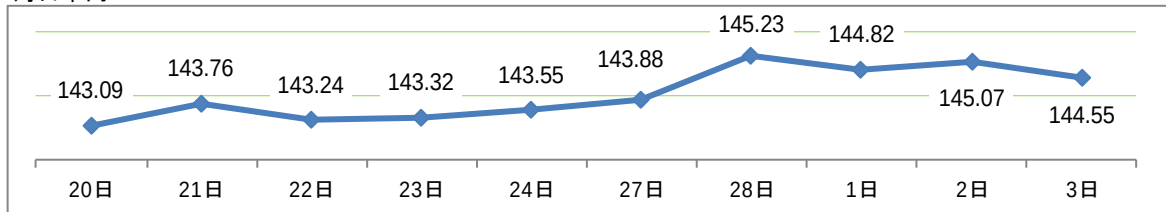
対ポンド



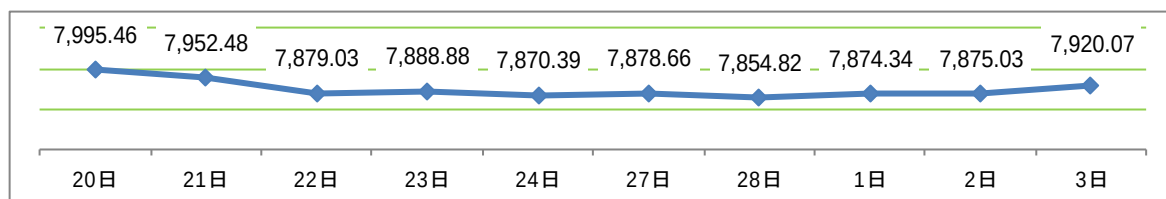
対スイスフラン



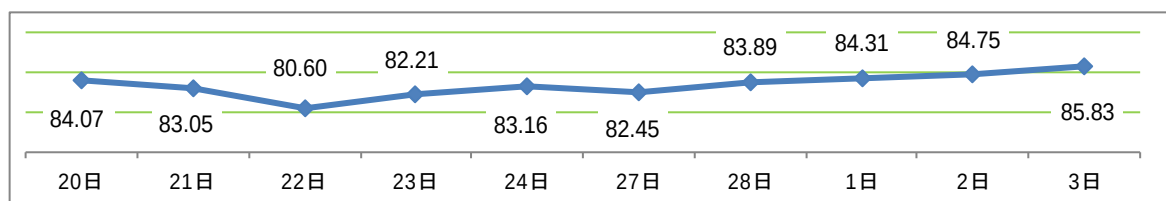
対日本円



FTSE 100 (ロンドン)



ブレント原油 (先物/1バレル当たり/単位:ドル)



出所: 欧州中央銀行、ロンドン証券取引所、ロンドン国際石油取引所